日本マレーシア経済協議会第30回合同会議
概要報告

平成24年 2 月 7 日
日本マレーシア経済協議会

1．日　　時： 2011年11月21日（月）10:30～17:50
2．会　　場： 東京會舘11階「シルバールーム」
3．出 席 者： 総勢126人（代表・随員・オブザーバー等）
【日本側】佐々木幹夫・JAMECA（日本マレーシア経済協議会会長）ほか93人
【マレーシア側】アズマン・ハシム・MAJECA（マレーシア日本経済協議会会長）ほか33人
【来賓】シャハルディン・モハメド・ソム駐日マレーシア特命全権大使、カリド・イブラヒム・セランゴール州知事、ジャーファー・モハメド・アタン・セランゴール州シャー・アラム市長等

4．総括的概要：

30回という節目を迎えた今回の合同会議では、2010年10月にマレーシアで打ち出された、「ETP（経済変革プログラム）」の進捗状況、さらに、11年３月の東日本大震災後の日本のサプライチェーンの復旧、経済回復の状況に焦点をあてるとともに、新しい産業分野における日マ経済界の協力について議論が行われた。

共同声明を採択し握手する佐々木会長(右)とハシム会長(左)

会議では、冒頭、シャハルディン・モハメド・ソム・駐日マレーシア特命全権大使、五嶋賢二・経済産業省通商政策局審議官が、マレーシア、日本の経済情勢と両国の新たな経済協力についてそれぞれ基調講演を行ったほか、全体会議において、「日マ両国の経済情勢」「ビジネス環境の改善と新たなビジネスの創造」「日マ協力の新潮流」をテーマに議論を行った。マレーシアにおけるビジネス環境の課題の整理、改善に向けた取り組みや、イスラム金融、ヘルスサービス、産業人材育成、スマートコミュニティといった、具体的な成長分野での産業協力の可能性について、意見交換した。

また、会議翌日（22日）には、「マレーシア投資セミナー」を開催し、マレーシアの投資環境について、国の取り組み、地域の取り組みの両面から、日本企業向けに説明を行った。さらに、同日、MAJECA参加者は、横浜市を訪問し、同市のスマートシティ事業に関するヒアリングのほか、関連施設の視察を行った。

5．セッション別会議概要：

（1）開会式

開会式で挨拶に立った佐々木JAMECA会長は、「ナジブ首相の卓越したリーダーシップのもと、ETPに基づき、さまざまな制度・仕組みづくりが進められているマレーシアの取り組みに、日本企業としても積極的に参画していきたい」と新たな日マ経済協力のあり方について示唆したうえで、「今後、日本とマレーシアの経済連携強化を進めるうえで、マレーシアにおける持続可能な都市環境整備、水・電気といったライフライン、道路・鉄道等のインフラ整備における、日本企業の高い技術力と豊富な経験を活かしていきたい」との考えを述べた。

挨拶する佐々木会長

続いて、アズマン・ハシムMAJECA会長は、比東日本大震災やタイの洪水といった天災、複雑化するグローバル市場において成長を維持していくためには、リスク管理が重要とし、「06年に発効した経済連携協定（EPA）により、10年のマレーシアから日本への輸出は06年の約2.5倍に伸びた。日本とマレーシアが、現状の中で成長していくためにも、win-winの経済関係の構築が必要で、EPAと、日本企業の先進的な生産技術、そして、マレーシアの豊富な天然資源という両国の強みを活かし、相互関係を強化することで、世界に通用するものづくりの育成等を推進していきたい」との考えを示した。

その後、岡浩・外務省南部アジア部審議官から野田佳彦・日本国内閣総理大臣の祝辞、モハメド・タイ・アブドゥル・ハミッドMAJECA副会長からナジブ・ラザク・マレーシア国首相の祝辞が披露された。

（2）基調講演「マレーシア経済の展望と日マ協力について」

シャハルディン大使より、「マレーシア経済の展望と日マ協力について」と題する基調講演が行われた。

シャハルディン大使

大使は、「JAMECA-MAJECAの設立以来、これまでの約30年の間に、日本とマレーシアは、貿易・投資の両面で目覚ましい成長をとげた。これは、日マ両国の企業間協力によるところが大きい。マレーシアは、新経済モデル（NEM）、第10次マレーシア計画やETPを通じ、20年までの先進国入りを目指している。日本企業には、金融、環境、通信、医療、エネルギー等の分野での参画をお願いしたい」とETPへの協力を求めた。

また、「長年にわたる友好国である日本とマレーシアが、新たな経済関係の構築を進めていくためにも、連携をさらに強化していくことが必要。民間を代表する両協議会が、新たな課題とチャンスに立ち向かっていくことに期待している」と話した。

（3）基調講演「日本経済の現状とこれからの日マ経済協力について」

引き続き、五嶋審議官より、日本経済の現状とこれからの日マ経済協力について、基調講演が行われた。

「日本とマレーシア両国の関係は、大変良好で、経済面を中心にさまざまな分野で緊密な関係が構築されている」と話す五嶋審議官は、「東方（ルック・イースト）政策が発表された1982年と比べ、10年の貿易額は7倍以上、投資額も4倍以上に拡大している」ことを強調した。また、「06年に発効したEPAのもと、日本とマレーシアは、自動車産業をはじめ、さまざまな分野での連携を進めている。経済産業省では、マレーシアの水ビジネスやスマートコミュニティ等の支援・協力を行っていきたい。今後も、引き続き、両国の経済関係のさらなる発展に貢献していきたい」と述べた。

（4）第１回全体会議「日マ両国の経済情勢について」

第１回全体会議では、「日マ両国の経済情勢について」をテーマに、両国の経済政策や、東日本大震災後の経済情勢について意見交換を行った。

大竹康一郎・経済産業省産業政策局調査課課長補佐は、震災後のサプライチェーンの影響とその回復状況について、同省による二度にわたる企業調査を踏まえ、日本企業がサプライチェーンの復旧にあたってどのような取り組みを行っているのか等、実例をあげながら説明した。

その後、モハメド・サヌシ・アブドゥル・カリム・駐日マレーシア大使館公使参事官が、ETPの進捗状況を説明。民間主導による経済成長を実現すべく、その環境整備に取り組むETPのこれまでの成果について報告した。

第１回全体会議の様子

（5）第２回全体会議「ビジネス環境の改善と新たなビジネスの創造」

第２回全体会議の様子

第２回全体会議では、まず、バカルディン・ビン・イシャク・マレーシア中央銀行総裁補から、「イスラム金融のハブとしてのマレーシア」と題し、マレーシアや中東産油国で推進されているイスラム金融の事業内容や、ハブとしての機能強化に努めるマレーシアの位置付け、そして、イスラム金融を核とした、マレーシア政府による金融セクターの開発等について話を聞いた。

続いて、イスラム金融における日マ協力の可能性について、中村正人・マレーシア三菱東京UFJ銀行頭取が講演。イスラム金融の特徴とその潜在性を踏まえたうえで、日本の金融セクターがどのように参画していけるのか等について話した。

その後、日比隆・マレーシア日本人商工会議所会頭（マレーシアUMWトヨタ副会長）が、マレーシア政府によるこれまでのビジネス環境整備に対する評価と今後の課題について、現場の日系企業から寄せられる声や、同所の提言・要望活動等の状況などを踏まえながら説明した。

（6）第３回全体会議「日マ協力の新潮流」

第３回全体会議では、「日マ協力の新潮流」をテーマに、新たな産業分野での日マ協力の可能性について、議論した。

まず、メアリー・ウォン・ライ・リン・マレーシア医療観光協議会CEOが、マレーシアにおけるヘルスツーリズムの可能性について、高齢化、医療費高騰が進む先進国から、どのように医

療観光客を増やしていくのか、そのための具体的な戦略、取り組みなどを踏まえながら解説した。

次に、山本敏生・外務省南部アジア部南東アジア第二課課長が、「マレーシア日本国際工科院を通じた人材育成について」と題し、東方政策の集大成として11年９月にマレーシア工科大学内に設立した、日本型の工学系高等教育を行う同工科院の取り組みについて説明した。

第３回全体会議の様子

続いて、竹内亮二・株式会社東芝スマートコミュニティ事業統括部スマートコミュニティ事業統括部スマートコミュニティ事業開発部スマートコミュニティ事業開発第二担当参事が、同社が受け持つ横浜市のスマートシティ計画の重点事業等について、同事業の具体的な事業例を踏まえながら解説した。

セランゴール州シャー・アラム市のジャーファー・モハメド・アタン市長は、セランゴール州のスマートシティ開発について説明するとともに、空港、港湾、クアラルンプール中心部まで、いずれも30分前後でのアクセスが可能な、シャー・アラム市の魅力についてPRした。

また、ピーター・テー・セティア・ハルマン社理事は、マレーシアのICTシティーとして開発を進める、サイバージャヤの都市づくりについて説明。日本企業に対し、「世界のICTハブのゲートウェイ」を目指していることを伝え、クアラルンプール近郊の同地区への投資を呼びかけた。

（7）閉会式

閉会式では、これまでの両協議会の事業活動の実績を振り返り、JAMECA-MAJECAの両協議会が、日マ両国のビジネス関係を発展、拡大していくためのプラットフォームとして重要な役割を担っていることを評価するとともに、イスラム金融、ヘルスツーリズム、人材育成、スマートコミュニティプロジェクトなど、両国企業が多岐にわたるビジネスチャンスを有していることを認識したうえで、両協議会がその推進に協力していくことを明記した共同声明を採択した。

その後、アズマン・ハシム会長、佐々木会長から閉会挨拶があり、本合同委員会が締めくくられた。

６．その他：

（1）記念レセプション・歓迎夕食会

和太鼓を体験する佐々木会長（右）とハシム会長（左）

合同会議終了後、30 回という節目を祝い、記念レセプション・歓迎夕食会を開催した。

プロの和太鼓チームによる演奏に加え、参加者が和太鼓を体験し、合同演奏が実施されたほか、紙切師による実演が行われ、参加者は、日本文化に触れながら食事を楽しんだ。

また、東日本大震災の復興支援のためにチャリティー・ラッフル（慈善福引）を行い、収益金 102,000 円を、義援金募金として、日本赤十字社に寄付した。

（2）マレーシア投資セミナー

①日　　時： 2011年11月22日（火）9:30～12:00
②場　　所： 東京會舘11階「シルバールーム」
③参 加 者： 総勢220人

投資セミナー

翌22日、今回の合同会議の一環で、「マレーシア投資セミナー」を開催、220人が参加した。セミナーの開催に際し、セランゴール投資センター、伊藤忠商事、丸紅、みずほコーポレート銀行、三井物産、三菱東京UFJ銀行、住友商事、寺崎電気産業、トクヤマ、三菱商事が協賛した。

主催者を代表して、佐々木JAMECA会長、アズマン・ハシムMAJECA会長が挨拶した後、パン・アー・トン・マレーシア投資開発庁副長官が、マレーシアの投資環境について基調講演を行った。副長官は、「20年の高所得国入りを目標に、マレーシアは昨年、新経済モデル（NEM）、第10次マレーシア計画を策定した。ナジブ政権は、その実現に向け、投資優遇措置の整備を積極的に進めている。日本企業のさらなる進出を期待している」と述べた。

続いて、セランゴール州、ジョホール州の２つの地域の投資環境について説明が行われ、テレサ・コック・セランゴール州投資産業貿易大臣は、マレーシアの首都クアラルンプールを取り囲むセランゴール州が、クアラルンプール国際空港（KLIA）やマレーシア最大のクラン港を擁していること、そして、都心部へのアクセスと住環境が整備されている利点を説明。そのうえで、「当地は日本からの投資が最も多い地域。主要産業であるエレクトロニクス産業をさらに発展させていくためにも、日本企業のさらなる投資をお願いしたい」と要請した。

また、サイード・モハメド・サイード・イブラヒム・イスカンダル・インベストメント社社長は、シンガポールに隣接し、東南アジアの中心に位置するジョホール州の経済特区イスカンダル・マレーシアの取り組みについて説明した。「マレーシアとシンガポールとをつなぐ重要なエリアとして、イスカンダルは、マレーシア政府の重点地域のひとつに指定されている。国境という利便性を強化し、国際的なメトロポリスとして競争力を高めるべく、開発を進めていきたい」とPRした。

その後、進出日系企業を代表して、三菱自動車工業株式会社とライオン株式会社の２社が事例発表を行った。

春成敬・三菱自動車工業株式会社取締役副社長は、マレーシアを含めたASEAN地域における同社の製造戦略を説明したうえで、日マ企業間協力の成功事例として、プロトン社との協業について紹介した。

また、西村功・ライオン株式会社国際事業本部オレオケミカル推進室長は、同社が環境調和型製品として開発している植物原料界面活性剤（MES）の特徴とその事業展開について、ジョホール州に07年に設立したライオン・エコ・ケミカル社（LECO）での環境対応等の取り組みを踏まえながら説明した。

以　上